

日米、対中軍事力増強で結束を強化

米国は、日本が軍事力を強化し、戦争を放棄した第 2 次世界大戦後の憲法から脱却し続けることを奨励している。

デイブ・デキャンプ記者

反戦ドットコム 2024 年 3 月 26 日

<https://news.antiwar.com/2024/03/26/us-japan-to-strengthen-military-ties-in-buildup>

米国と日本は 4 月、中国との将来の戦争に備えるため、この地域での軍事力を強化する、1960 年代以来の軍事同盟の最も重要な変更を発表すると予想されている。

フィナンシャル・タイムズ紙によると、日米両国は 4 月 10 日に岸田文雄首相がホワイトハウスを訪問した際に、在日米軍司令部を再編して両国間の作戦計画と演習を強化する計画を発表する。

今回の見直しにより、在日米軍司令官は日本軍との調整権限が強化され、ハワイに拠点を置く米インド太平洋軍を経由する必要性がなくなる。

その他の計画の詳細は不明だが、日本の軍事能力の増強と関連している可能性がある。米国は日本に第 2 次世界大戦後憲法からの脱却を促している。その憲法は、戦争を放棄し、戦争能力のある軍隊を決して維持してはならないとしている。

日本は何年も前からこの平和主義の憲法からの脱出をすすめており、2022 年には軍事予算を 56% 増額し、射程 1,000 マイルを超える米国製トマホークミサイルを購入すると発表した。日本の軍備増強は中国に対抗することを明確に

して行われている。国家安全保障戦略文書では、米国防総省用いた言葉をそのまま使って、中国を「最大の戦略的挑戦」と名指しした。

日本政府は3月26日、閣議で、厳格な武器輸出規制を緩和する計画を承認した。日本が英国やフランスと共同開発している次世代戦闘機を、日本が防衛協定を結んでいる15カ国に販売する計画だ。

米国は、53,000人以上の米軍兵士を受け入れている日本に、最大の海外国軍事駐留を維持している。在日米軍基地の約70%が日本の国土の0.6%に過ぎない沖縄県にある。沖縄県民は圧倒的に米軍の駐留縮小を望んでいるが、ワシントンと東京は県知事の意向に反して基地移転建設計画を強行している。

米、日、比が南シナ海で合同パトロールへ

この計画は来月、米国、日本、フィリピンの首脳による史上初の三国間首脳会談で発表される予定だ

2024年3月31日記

米国、日本、フィリピンは今年後半に南シナ海で合同パトロールを開始する予定で、中国との緊張が高まるのは確実だと、（米政府の内情に詳しい）POLITICOが3月29日に報じた。

合同パトロールは、バイデン大統領、日本の岸田文雄首相、フィリピンのフェルディナンド・マルコ・ジュニア大統領が史上初の三国間首脳会談を開催する4月に発表される。

米国は、中国との将来の戦争に備える一環として、東京とマニラとの同盟関係を強化しており、両国に共同、協力を強化するよう促している。昨年、三国は南シナ海で初めての三国間海上演習を実施した。

南シナ海での協力関係の強化は、中国とフィリピンの沿岸警備隊が係争中の岩や岩礁の近くで緊迫した「対決」を頻繁に繰り返しているためである。直近の

事件では、中国船がフィリピンの補給船に放水銃を発射し、乗組員数人が負傷した。

米国は中国に対し、南シナ海におけるフィリピン船舶への攻撃には米比相互防衛条約が適用されると繰り返し伝えており、紛争が銃撃戦に発展した場合、米国は介入すると脅している。米国の支援は、マルコス大統領が中国の主張を押し返す勇気を与えたが、北京を思いとどまらせることはなかった。

情報筋が POLITICO に語ったところによると、ホワイトハウスは、技術共有に焦点を当てた米国、オーストラリア、英国の軍事協定である AUKUS のいくつかの側面で、日本をパートナーにすることを「真剣に検討する」と発表する予定だという。

フィナンシャル・タイムズ紙は、米国と日本が 4 月 10 日にバイデン氏が岸田首相をホワイトハウスに迎え、1960 年代以来の軍事同盟の再構築を発表すると報じた。日中韓首脳会談は 4 月 11 日に開催予定だ。

POLITICO 2024 年 3 月 29 日付けの記事は以下の通り

米国、日本、フィリピンは今年後半に南シナ海で合同海軍哨戒を開始する予定だと、米政府高官と計画に詳しい外交官は述べている。これは、この地域で中国に対抗するための大きな動きであり、中国政府から強い反応を引き出す可能性が高い。

この 3 カ国の海軍演習は、ジョー・バイデン大統領、日本の岸田文雄首相、フィリピンのフェルディナンド・マルコス・ジュニア大統領が来月開催される初の三国間首脳会談で発表する一連のイニシアチブの一部であると、当局者と外交官は述べた。

ホワイトハウスはまた、米国、英国、オーストラリア間の安全保障パートナーシップ「AUKUS」の一部に、日本を技術パートナーとして迎えることを「真剣

に検討する」と発表する予定であると、国防総省の高官と計画に詳しい別の人物が匿名を条件に語った。

4月11日の3カ国首脳会談は、中国の地域的影響力に対抗するための3カ国の取り組みを強固にする鍵と見られている。ホワイトハウスのカーリーヌ・ジャンピエール報道官は先週の声明で、3カ国の首脳は「インド太平洋地域の平和と安全をさらに進める」方法について議論すると述べたが、それ以上の詳細は明らかにしなかった。

近年、南シナ海では、中国が軍事力を行使して国際的にフィリピンの領有権を主張し、基地を設置したり、フィリピン沿岸警備隊に嫌がらせをしたりしており、緊張が高まっている。ワシントンでは、北京とマニラが公然たる紛争に突入するのではないかという懸念が高まっている。また、中国政府は、今後数年間で台湾の封鎖や侵攻を支援するために、これらの軍事基地を利用する可能性がある。

海軍の合同哨戒は、バイデン政権のインド太平洋戦略の最も強力な主張であり、この地域で拡大する中国の経済的、外交的、軍事的足跡を相殺するために同盟国やパートナーを結集することにかかっている。

米国とフィリピンはこれまでも合同哨戒を実施してきたが、日本海軍が合同哨戒を行うのは今回が初めてであり、中国に好戦的な姿勢は許されないことを示す力の誇示である。哨戒活動への日本の関与は、岸田政権が2022年に国防予算を5年以内に倍増すると発表したのを皮切りに、東京を米国と並ぶ地域安全保障のより大きなプレーヤーにしようとする動きを反映している。

米国家安全保障会議(NSC)、国防総省、在ワシントン日本大使館はコメントを控えた。フィリピン大使館はコメントの要請に応じなかった。

また、この合同作戦は、この地域で活動する中国軍と衝突するリスクも高めている。中国政府は、米比相互防衛条約は、フィリピン軍が武力攻撃を受けた場合、米国に介入を義務付けているというバイデン政権の度重なる警告をすでに無視している。

ここ数カ月、中国船舶はフィリピン沿岸警備隊の船舶に対して複数回にわたって放水銃を発射し、フィリピン人船員を負傷させている。

中国外務省の林健(Lin Jian)報道官は月曜日、中国軍は「領土の利益を守るために断固たる措置を取り続ける」と述べた。マルコス大統領は木曜日、南シナ海における中国による「攻撃的で危険な攻撃」を抑止することを目的とした「対抗措置パッケージ」で対応すると警告した。

日米比の哨戒がいつ開始されるかは明らかではない。3軍は既に合同パトロールの土台を築いており、6月には同地域で合同海上訓練を開始した。

(以上)

【翻訳チェック 田中靖宏】